

令和 6 年度

第 1 5 3 回

宮 崎 県 の 財 政



宮 崎 県

目 次

I 令和6年度当初予算

1 令和6年度当初予算編成の状況	3
2 令和6年度一般会計歳出予算のあらまし	6
3 令和6年度一般会計歳入予算のあらまし	9
4 令和6年度特別会計予算のあらまし	20
5 県民負担の状況	22

II 令和5年度補正予算

1 令和5年度一般会計補正予算のあらまし	27
2 令和5年度特別会計補正予算のあらまし	35

III 県有財産の状況

1 公有財産	40
2 基金	44

(参考) 貸借対照表	51
------------------	----

Ⅰ 令和6年度当初予算

1 令和6年度当初予算編成の状況

令和6年度当初予算の背景

▶国の経済見通しと経済財政運営

「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和6年1月26日閣議決定）において、国は、引き続き、「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることによって、民間需要主導の持続的な成長とデフレからの脱却、「成長と分配の好循環」の実現を目指すこととしています。

令和6年度の日本経済は、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待されることにより、国内総生産の実質成長率は1.3%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度上昇すると見込まれています。

▶国の一般会計予算

国の令和6年度予算は、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速や、国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を始めとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算とすべく編成されました。

この結果、一般会計の予算規模は、112兆5,717億円となり、前年度に比べ1.6%の減となっています。

▶地方財政計画

令和6年度地方財政計画では、定額減税による減収に対応するため、個人住民税の減収は地方特例交付金により全額国費により補填するほか、こども・子育て政策の強化に係る地方財源確保のため、こども・子育て政策の単独事業（ハード）を500億円計上し、「こども・子育て支援事業債」を創設することなどにより、交付団体ベースで前年度を上回る62.7兆円（対前年度比0.6兆円、0.9%増）の一般財源総額が確保されました。

一方、臨時財政対策債は、昨年度に引き続き折半対象財源不足が解消し、その発行額が0.5兆円（対前年度比0.5兆円、54.3%減）と前年度からさらに抑制されています。

国の予算と地方財政計画の規模の推移

年度	国の予算		地方財政計画	
	一般会計予算額	対前年度 伸び率(%)	歳入歳出総額見込額	対前年度 伸び率(%)
平成 9	77兆 3,900億円	3.0	87兆 596億円	2.1
10	77兆 6,692億円	0.4	87兆 964億円	0.0
11	81兆 8,601億円	5.4	88兆 5,316億円	1.6
12	84兆 9,871億円	3.8	88兆 9,300億円	0.5
13	82兆 6,524億円	△ 2.7	89兆 3,071億円	0.4
14	81兆 2,300億円	△ 1.7	87兆 5,666億円	△ 1.9
15	81兆 7,891億円	0.7	86兆 2,107億円	△ 1.5
16	82兆 1,109億円	0.4	84兆 6,669億円	△ 1.8
17	82兆 1,829億円	0.1	83兆 7,687億円	△ 1.1
18	79兆 6,860億円	△ 3.0	83兆 1,508億円	△ 0.7
19	82兆 9,088億円	4.0	83兆 1,261億円	△ 0.0
20	83兆 613億円	0.2	83兆 4,014億円	0.3
21	88兆 5,480億円	6.6	82兆 5,557億円	△ 1.0
22	92兆 2,922億円	4.2	82兆 1,268億円	△ 0.5
23	92兆 4,116億円	0.1	82兆 5,054億円	0.5
24	90兆 3,339億円	△ 2.2	81兆 8,647億円	△ 0.8
25	92兆 6,115億円	2.5	81兆 9,154億円	0.1
26	95兆 8,823億円	3.5	83兆 3,607億円	1.8
27	96兆 3,420億円	0.5	85兆 2,710億円	2.3
28	96兆 7,218億円	0.4	85兆 7,593億円	0.6
29	97兆 4,547億円	0.8	86兆 6,198億円	1.0
30	97兆 7,128億円	0.3	86兆 8,973億円	0.3
令和 元	101兆 4,571億円	3.8	89兆 5,930億円	3.1
2	102兆 6,580億円	1.2	90兆 7,397億円	1.3
3	106兆 6,097億円	3.8	89兆 8,060億円	△ 1.0
4	107兆 5,964億円	0.9	90兆 5,918億円	0.9
5	114兆 3,812億円	6.3	92兆 350億円	1.6
6	112兆 5,717億円	△ 1.6	93兆 6,388億円	1.7

(注) 令和元年度及び令和2年度国の予算については、臨時・特別の措置を含む。

令和6年度地方財政計画(通常収支分)

区分	費 目	令和6年度			令和5年度		
		計 画 額	構成比 (%)	伸び率 (%)	計 画 額	構成比 (%)	伸び率 (%)
歳入	地方税	42兆7,329億円	45.6	△ 0.3	42兆8,751億円	46.6	4.0
	地方譲与税	2兆7,293億円	2.9	5.0	2兆6,001億円	2.8	0.1
	地方特例交付金	1兆1,320億円	1.2	421.9	2,169億円	0.2	△ 4.3
	地方交付税	18兆6,671億円	19.9	1.7	18兆3,611億円	20.0	1.7
	国庫支出金	15兆8,042億円	16.9	5.3	15兆0,085億円	16.3	0.8
	地方債	6兆3,103億円	6.7	△ 7.4	6兆8,163億円	7.4	△ 10.4
	使用料及び手数料	1兆5,625億円	1.7	△ 0.1	1兆5,646億円	1.7	△ 0.5
	雑収入	4兆7,182億円	5.0	2.9	4兆5,867億円	5.0	3.2
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 8億円	0.0	166.7	△ 3億円	0.0	△ 25.0
	全国防災事業一般財源充当分	△ 169億円	0.0	△ 381.7	60億円	0.0	△ 123.6
歳出	合 計	93兆6,388億円	100.0	1.7	92兆0,350億円	100.0	1.6
	給与関係経費	20兆2,292億円	21.6	1.6	19兆9,053億円	21.6	△ 0.3
	一般行政経費	43兆6,893億円	46.7	3.8	42兆0,841億円	45.7	1.5
	公債費	10兆8,961億円	11.6	△ 3.2	11兆2,614億円	12.2	△ 1.4
	維持補修費	1兆5,344億円	1.6	0.7	1兆5,237億円	1.7	1.9
	投資的経費	11兆9,896億円	12.8	0.1	11兆9,731億円	13.0	△ 0.0
	公営企業繰出金	2兆3,202億円	2.5	△ 3.2	2兆3,974億円	2.6	△ 1.5
	不交付団体水準超経費	2兆9,800億円	3.2	3.1	2兆8,900億円	3.1	56.2
	合 計	93兆6,388億円	100.0	1.7	92兆0,350億円	100.0	1.6

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。(以下同じ)

令和 6 年度当初予算編成について

令和 6 年度当初予算は、以下の考え方に基づき、編成しました。

□ 重点施策の推進

- 日本一挑戦プロジェクトの本格展開
- 宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出

□ 財政の健全性の確保

- 多額の財政負担が見込まれる公共施設等の老朽化対策や国民スポーツ大会開催に伴う経費などは、負担の平準化を図るため、計画的に予算計上

[予算のポイント]

- | | | |
|---|---------------------------|--------|
| 1 | 3つの日本一挑戦プロジェクトの本格展開 | |
| | ・子ども・若者 ～日本一生み育てやすい県へ～ | 13.5億円 |
| | ・グリーン成長 ～再造林率日本一へ～ | 8.7億円 |
| | ・スポーツ観光 ～スポーツ環境日本一へ～ | 23.6億円 |
| 2 | 宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出 | |
| | ・県民生活・経済活動の早期回復・充実 | 5.0億円 |
| | ・更なる交流拡大・活性化 | 13.1億円 |
| | ・人口減少への対応と新たな時代に対応した産業づくり | 11.2億円 |
| 3 | 多様な人材の活躍と安全・安心な暮らしづくり | |
| | ・多様な人材の活躍推進 | 2.0億円 |
| | ・県民の命や健康を守る体制の充実 | 64.4億円 |

[予算規模]

一般会計	6,597億8,200万円
特別会計	1,953億6,017万3千円
公営企業会計	686億9,949万4千円

2 令和6年度一般会計歳出予算のあらまし

令和6年度一般会計当初予算

予算総額は、6,597億8,200万円と、前年度6月補正後（肉付け）予算6,838億2,445万1千円に対して240億4,245万1千円、3.5%の減となっています。

▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区分され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主 な 担 当 部 局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議・議決	県議会事務局
総 務 費	県の行政組織、職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村への助言、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理、監査	総 務 部 総 合 政 策 部 宮崎国スポ・障スポ局 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等の社会福祉	福 祉 保 健 部 総 合 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整、職業訓練、雇用対策、労働行政	商工観光労働部 労 働 委 員 会
農林水産業費	農業・畜産業・水産業・林業の振興、土地改良、治山治水	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商工観光労働部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 総 合 政 策 部 宮崎国スポ・障スポ局 福 祉 保 健 部
災害復旧費	土木・農林水産・学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	総 務 部
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	総 務 部
予 備 費	予見することができない経費に充てるもの	総 務 部

令和6年度一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	6月補正後 予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	1,187,878	0.2	1,119,639	0.2	68,239	6.1
総 務 費	55,411,339	8.4	46,885,852	6.9	8,525,487	18.2
民 生 費	101,081,668	15.3	99,539,537	14.6	1,542,131	1.5
衛 生 費	29,200,441	4.4	55,378,396	8.1	△ 26,177,955	△ 47.3
労 働 費	1,800,806	0.3	1,547,611	0.2	253,195	16.4
農林水産業費	54,086,060	8.2	54,316,445	7.9	△ 230,385	△ 0.4
商 工 費	46,996,690	7.1	64,233,299	9.4	△ 17,236,609	△ 26.8
土 木 費	72,175,194	10.9	70,897,476	10.4	1,277,718	1.8
警 察 費	29,958,082	4.5	27,804,448	4.1	2,153,634	7.7
教 育 費	124,703,510	18.9	115,253,740	16.9	9,449,770	8.2
災 害 復 旧 費	17,632,062	2.7	18,672,120	2.7	△ 1,040,058	△ 5.6
公 債 費	72,755,692	11.0	75,406,930	11.0	△ 2,651,238	△ 3.5
諸 支 出 金	52,692,578	8.0	52,668,958	7.7	23,620	0.0
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	659,782,000	100.0	683,824,451	100.0	△ 24,042,451	△ 3.5

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,398億1,379万1千円、前年度6月補正後予算に比べ2.4%の増となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等に要する経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっており、総額1,444億4,683万2千円、前年度6月補正後予算に比べ12.2%の増となっています。

その他一般行政経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額2,755億2,137万7千円、前年度6月補正後予算に比べ14.1%の減となっています。

令和6年度一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構成比 (%)	(C)	(%)
義 務 的 経 費	239,813,791	36.3	234,195,863	34.2	5,617,928	2.4
うち						
人 件 費	156,439,078	23.7	145,251,642	21.2	11,187,436	7.7
扶 助 費	15,260,337	2.3	17,159,596	2.5	△ 1,899,259	△ 11.1
公 債 費	68,114,376	10.3	71,784,625	10.5	△ 3,670,249	△ 5.1
投 資 的 経 費	144,446,832	21.9	128,732,137	18.8	15,714,695	12.2
うち						
普通建設事業費	126,814,770	19.2	110,060,017	16.1	16,754,753	15.2
補 助	81,569,516	12.4	70,981,372	10.4	10,588,144	14.9
単 独	37,228,797	5.6	31,249,499	4.6	5,979,298	19.1
直 轄	8,016,457	1.2	7,829,146	1.1	187,311	2.4
災 害 復 旧 費	17,632,062	2.7	18,672,120	2.7	△ 1,040,058	△ 5.6
そ の 他 一 般 行 政 経 費	275,521,377	41.8	320,896,451	46.9	△ 45,375,074	△ 14.1
うち						
積 立 金	6,750,130	1.0	9,950,112	1.5	△ 3,199,982	△ 32.2
合 計	659,782,000	100.0	683,824,451	100.0	△ 24,042,451	△ 3.5

※普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 令和6年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、令和6年度当初予算の一般会計歳入予算は6,597億8,200万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

歳入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、自主財源が多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

令和6年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、42対58となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の使途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その使途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

令和6年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、64対36となっています。

令和6年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月補正後 予算額 (B)	構成比 %	(C)	%
自 主 財 源	277,763,392	42.1	284,741,127	41.6	△ 6,977,735	△ 2.5
うち						
県 税	107,240,000	16.3	106,750,000	15.6	490,000	0.5
地方消費税清算金	54,236,475	8.2	56,945,632	8.3	△ 2,709,157	△ 4.8
使用料及び手数料	9,408,497	1.4	9,390,093	1.4	18,404	0.2
財 産 収 入	1,232,401	0.2	972,020	0.1	260,381	26.8
繰 入 金	51,613,304	7.8	45,563,915	6.7	6,049,389	13.3
依 存 財 源	382,018,608	57.9	399,083,324	58.4	△ 17,064,716	△ 4.3
うち						
地 方 譲 与 税	21,137,000	3.2	20,608,000	3.0	529,000	2.6
地方特例交付金	2,569,000	0.4	617,000	0.1	1,952,000	316.4
地 方 交 付 税	191,779,000	29.1	189,051,000	27.6	2,728,000	1.4
国 庫 支 出 金	98,757,608	15.0	133,763,124	19.6	△ 35,005,516	△ 26.2
県 債	67,463,000	10.2	54,646,200	8.0	12,816,800	23.5
合 計	659,782,000	100.0	683,824,451	100.0	△ 24,042,451	△ 3.5

(一般財源と特定財源)

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月補正後 予算額 (B)	構成比 %	(C)	%
一 般 財 源	423,355,961	64.2	417,893,247	61.1	5,462,714	1.3
うち						
県 税	107,240,000	16.3	106,750,000	15.6	490,000	0.5
地方消費税清算金	54,236,475	8.2	56,945,632	8.3	△ 2,709,157	△ 4.8
地 方 譲 与 税	21,137,000	3.2	20,608,000	3.0	529,000	2.6
地方特例交付金	2,569,000	0.4	617,000	0.1	1,952,000	316.4
地 方 交 付 税	191,779,000	29.1	189,051,000	27.6	2,728,000	1.4
国 庫 支 出 金	2,421,892	0.4	2,228,122	0.3	193,770	8.7
県債(臨時財政対策債)	1,361,000	0.2	2,973,000	0.4	△ 1,612,000	△ 54.2
特 定 財 源	236,426,039	35.8	265,931,204	38.9	△ 29,505,165	△ 11.1
うち						
国 庫 支 出 金	96,335,716	14.6	131,535,002	19.2	△ 35,199,286	△ 26.8
県債(臨時財政対策債除く)	66,102,000	10.0	51,673,200	7.6	14,428,800	27.9
合 計	659,782,000	100.0	683,824,451	100.0	△ 24,042,451	△ 3.5

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。令和6年度の県税の当初予算額は1,072億4,000万円で、歳入予算総額の16.3%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比45.6%を大幅に下回っています。

▶ 普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税の種別割等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶ 直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であることをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うことになります。

地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度から地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、令和6年度の当初予算では、542億3,647万5千円を見込んでいます。

令和6年度 県税予算

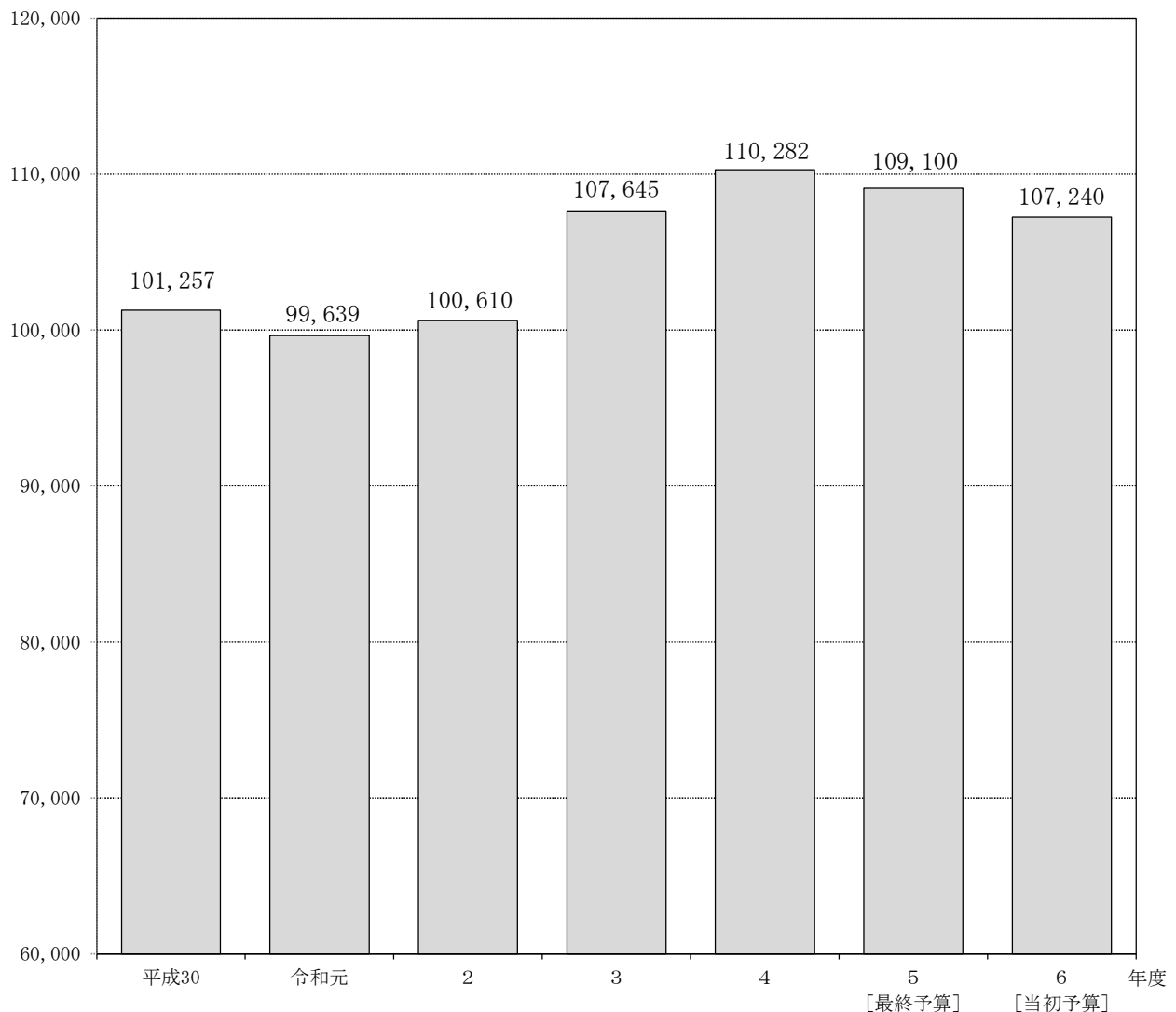
(単位：百万円)

県 税 107,240							
普 通 税 106,905 (99.7%)						目的税	336 (0.3%)
県民税 32,793 (30.6%)	事業税 24,701 (23.0%)	地方消費税 22,364 (20.9%)				狩猟税	19 (0.0%)
						産業廃棄物税	317 (0.3%)
自動車税種別割	13,432 (12.5%)					その他の税	399 (0.4%)
自動車税環境性能割	861 (0.8%)					県たばこ税	1,368 (1.3%)
軽油引取税	8,845 (8.3%)					不動産取得税	2,142 (2.0%)

- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉱区税が含まれる。
2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

(百万円)

県税収入の推移(決算額)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶ 地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58／100を都道府県及び指定都市に、残り42／100を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和6年度の本県への譲与額は、19億5,600万円を見込んでいます。

▶ 石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和6年度の本県への譲与額は、5,700万円を見込んでいます。

▶ 航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2／13（令和5、6年度は4／13）に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与するものです。

そのうちの1／5が空港関係都道府県に、残り4／5が空港関係市町村に対して、それぞれ航空機の延べ重量、旅客数、着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

令和6年度の本県への譲与額は、7,200万円を見込んでいます。

▶ 自動車重量譲与税

国は、自動車検査証の交付を受ける自動車に対して自動車重量税を課税していますが、その24／1000（令和4年度～当分の間）に相当する額を都道府県に自家用乗用車の保有台数であん分して譲与するとともに、407／1000（令和4年度～当分の間）に相当する額を市町村に道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和6年度の本県への譲与額は、1億4,700万円を見込んでいます。

▶ 森林環境譲与税

市町村に納付される森林環境税は、市町村から都道府県を経由して国に払い込まれますが、その収入額の1／10を都道府県に、残り9／10を市町村に対して、それぞれ私有林人工林面積、林業就業者数及び人口であん分して譲与するものです（森林環境税は令和6年度から課税され、令和6年度の譲与税の財源の一部は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が活用されます。）。

令和6年度の本県への譲与額は、2億3,600万円を見込んでいます。

▶ 特別法人事業譲与税

都道府県に納付された特別法人事業税は、都道府県から国に払い込まれますが、その収入額を都道府県に人口で均分して譲与するものです。

令和6年度の本県への譲与額は、186億6,900万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%並びに地方法人税の全額の合算額と定められています。

▶ 普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

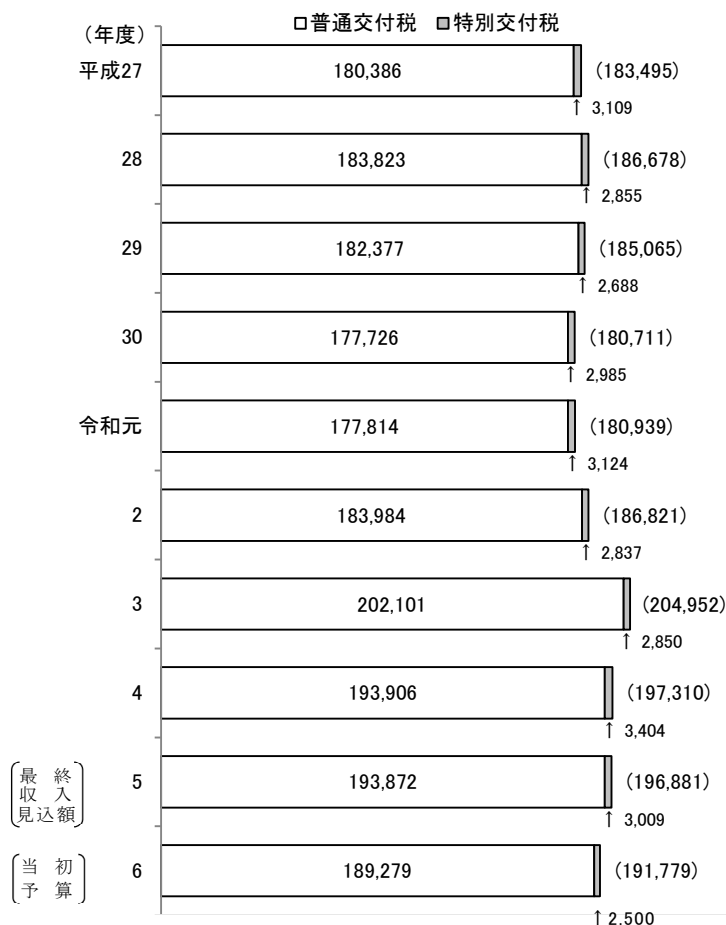
▶ 特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

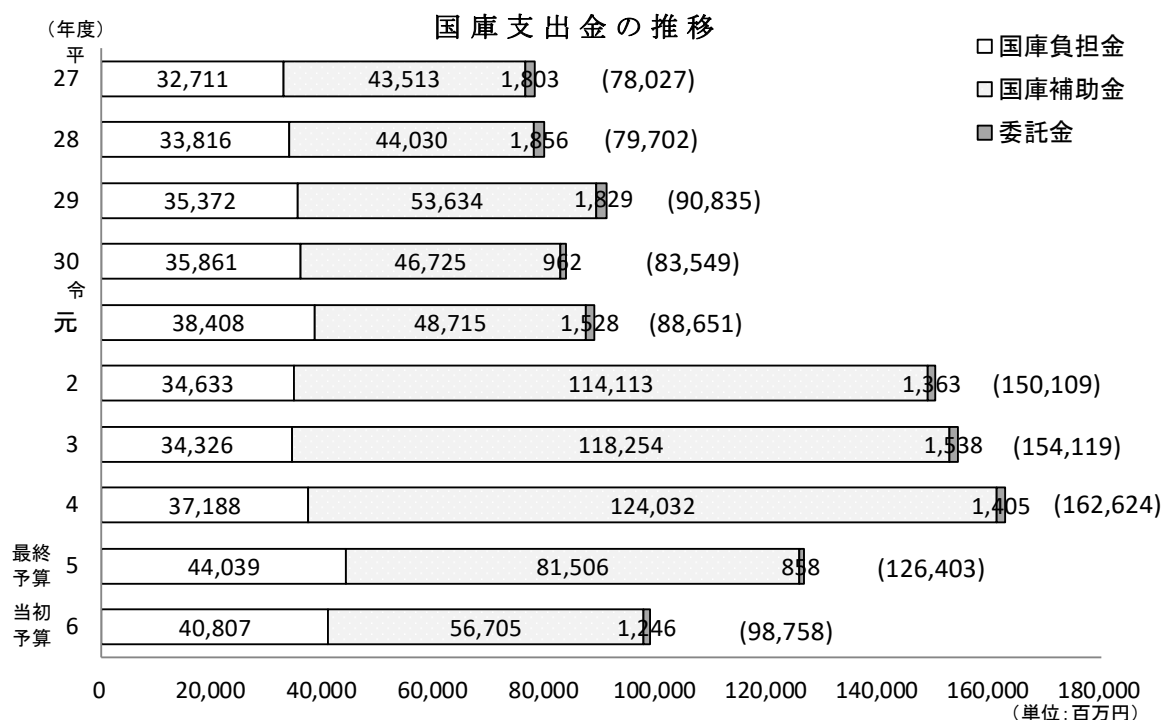
地方交付税決定額の推移

（単位：百万円）



国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



▶国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

令和6年度は、408億666万4千円を計上しています。

▶国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものとがあります。

令和6年度は、567億465万3千円を計上しています。

▶委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

令和6年度は、12億4,629万1千円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではなく、また、長期にわたり使用する社会資本の整備等については、世代間で負担を調整することも必要となります。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、財源を調達しています。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされています。

令和6年度の新規の県債発行予定額は、674億6,300万円、対前年度比23.5%増で県債依存度は10.2%となっています。

▶ 県債現在高

一方、令和6年度中の元金償還予定額は666億3,285万円（借換債を含む。）で、この結果、令和6年度末の県債残高は8,481億970万円と見込まれています。

なお、臨時財政対策債を除く県債残高は、「国の防災・減災、国土強靱化対策」に伴う県債発行額の増により、令和元年度以降、わずかに増加傾向にあります。

県債の予算計上状況

（単位：百万円、％）

区分	令和4年度当初			令和5年度（6月補正後）			令和6年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	53,889.4	8.4	-20.8	54,646.2	8.0	1.4	67,463.0	10.2	23.5

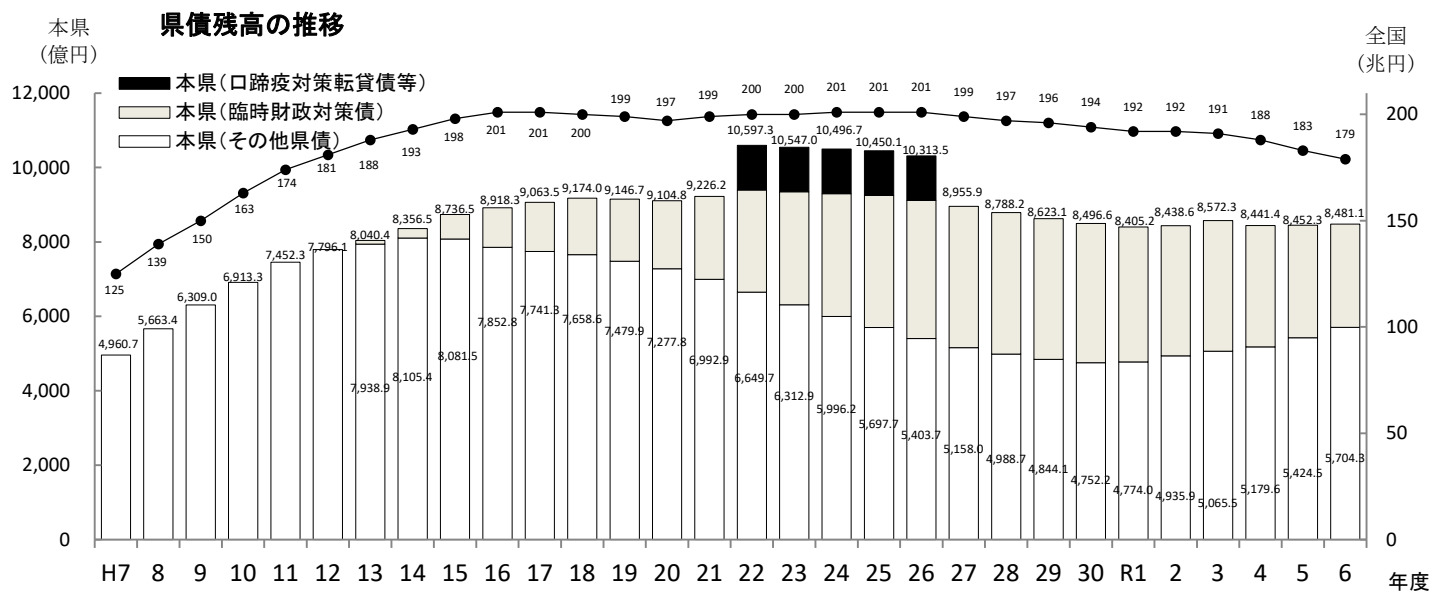
県 債 の 状 況

(単位：千円)

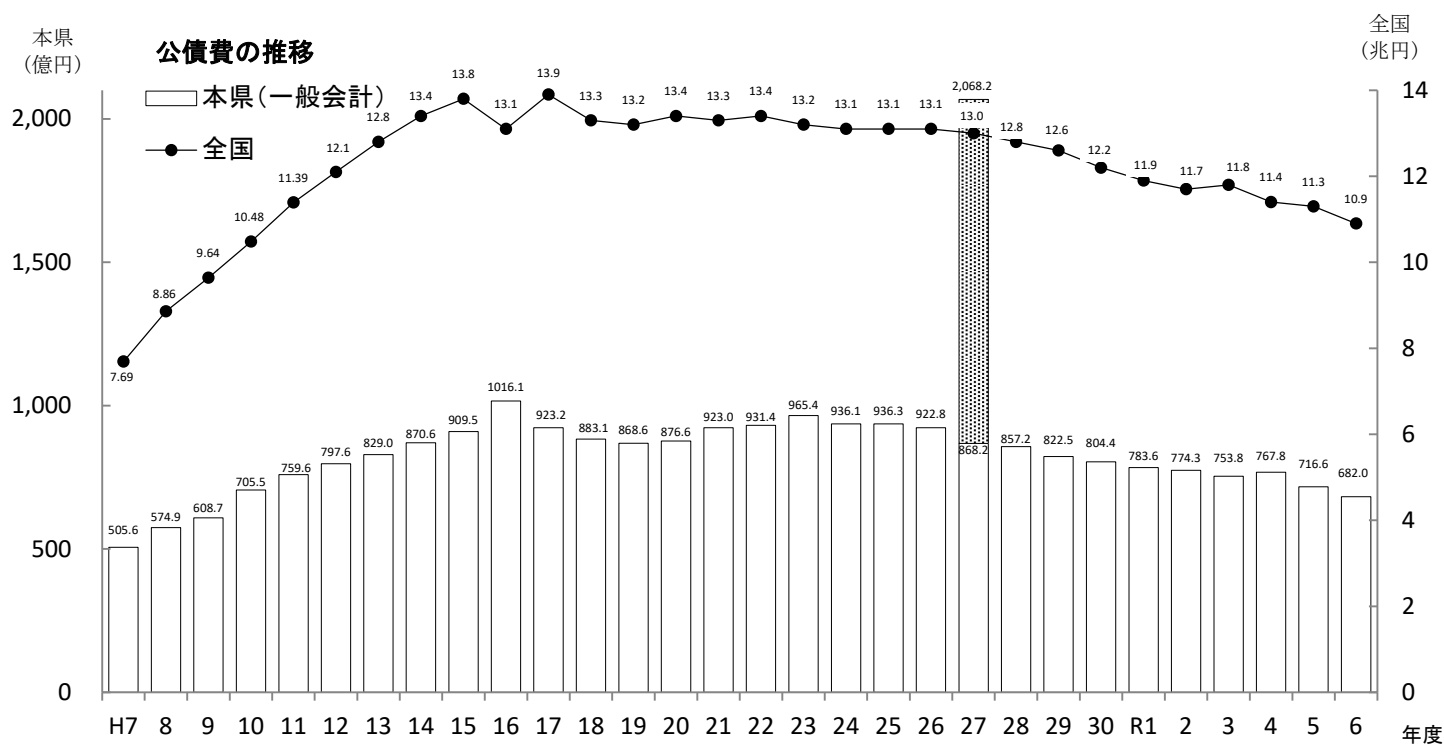
区 分	令和 5 年度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		令和 6 年度 末 現在高見込額
		令和 6 年度 中 起 債 見 込 額	令和 6 年度 中 元金償還見込額	
1 普 通 債	504,679,626	59,012,800	36,557,744	527,134,681
(1) 土 木	355,701,058	29,093,100	26,367,570	358,426,588
(2) 農 林 水 産	82,035,998	5,340,700	6,444,564	80,932,135
(3) 教 育	12,656,006	3,295,000	784,575	15,166,431
(4) 公 営 住 宅	5,884,302	438,200	575,842	5,746,660
(5) 民 生	408,459	41,100	53,994	395,565
(6) 衛 生	498,429	0	29,561	468,867
(7) 商 工	1,677,657	0	454,229	1,223,428
(8) 庁 舎	13,667,522	5,442,500	371,616	18,738,406
(9) 新 産 都 市	61,167	0	13,710	47,457
(10) そ の 他	32,089,028	15,362,200	1,462,084	45,989,144
2 災 害 復 旧 債	18,353,768	4,089,200	1,682,797	20,760,170
(1) 土 木	17,159,718	3,613,300	1,576,060	19,196,958
(2) 農 林 水 産	740,160	320,200	61,098	999,263
(3) 教 育	82,478	63,000	7,942	137,536
(4) そ の 他	371,412	92,700	37,698	426,414
3 そ の 他	322,194,114	6,413,040	28,392,306	300,214,848
(1) 転 貸 債	964,279	0	338,997	625,282
(2) 減 税 補 て ん 債	1,010,662	0	276,688	733,975
(3) 減 収 補 て ん 債	2,925,700	0	45,367	2,880,333
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	300,814,483	2,891,040	26,027,090	277,678,433
(5) 退 職 手 当 債	16,478,989	3,522,000	1,704,164	18,296,825
合 計	845,227,507	69,515,040	66,632,848	848,109,700

(注) 1 公債管理特別会計分を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



※県債残高は、令和4年度以前は決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額。



※公債費は、地方債返済に要する元金、利子、諸経費等（満期一括償還分元金年度割相当額の積立を除く。）。

※本県公債費は、令和4年度以前は決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額。

※平成27年度の網かけ部分は、口蹄疫対策転貸債等償還金分。

その他の収入

▶ 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除（令和6年度及び令和7年度は定額減税による控除を含む）の臨時的軽減措置による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、令和6年度は、25億6,900万円を見込んでいます。

▶ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

令和6年度は、3億1,300万円を見込んでいます。

▶ 分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、令和6年度は、1億90万円を見込んでいます。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、令和6年度は、24億7,489万8千円を見込んでいます。

▶ 使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和6年度は、94億849万7千円を見込んでいます。

▶ その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 令和6年度特別会計予算のあらまし

令和6年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の15となっています。

特別会計の令和6年度当初予算額は、次表のとおりで、総額1,953億6,017万3千円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

1	開発事業特別資金特別会計	: 開発事業
2	公債管理特別会計	: 県債の元利償還等
3	国民健康保険特別会計	: 国民健康保険事業
4	母子父子寡婦福祉資金特別会計	: 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
5	山林基本財産特別会計	: 県有林造成事業
6	拡大造林事業特別会計	: 県行造林造成事業
7	林業改善資金特別会計	: 林業改善資金貸付事業
8	小規模企業者等設備導入資金特別会計	: 小規模企業者等設備導入資金貸付事業
9	えびの高原スポーツレクリエーション 施設特別会計	: えびの高原スポーツレクリエーション 施設運営事業
10	県営国民宿舎特別会計	: 県営国民宿舎運営事業
11	沿岸漁業改善資金特別会計	: 沿岸漁業改善資金貸付事業
12	公共用地取得事業特別会計	: 公共用地取得事業
13	港湾整備事業特別会計	: 港湾整備事業
14	県立学校実習事業特別会計	: 県立学校実習事業
15	育英資金特別会計	: 育英資金貸付事業

令和6年度特別会計予算

(単位:千円、%)

	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 6月補正後 予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	20,033	20,033	0	0.0
公 債 管 理	74,389,034	77,989,098	△ 3,600,064	△ 4.6
国 民 健 康 保 険	111,259,421	113,499,737	△ 2,240,316	△ 2.0
母子父子寡婦 福祉資金	286,649	302,067	△ 15,418	△ 5.1
山 林 基 本 財 産	140,976	125,317	15,659	12.5
拡大造林事業	199,936	208,832	△ 8,896	△ 4.3
林業改善資金	914,533	901,832	12,701	1.4
小規模企業者等 設備導入資金	285,895	686,688	△ 400,793	△ 58.4
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	52,368	4,850	47,518	979.8
県 営 国 民 宿 舎	99,095	34,435	64,660	187.8
沿岸漁業改善資金	235,903	216,178	19,725	9.1
公共用地取得事業	845,976	614,990	230,986	37.6
港 湾 整 備 事 業	1,407,087	1,500,059	△ 92,972	△ 6.2
県立学校実習事業	231,079	236,596	△ 5,517	△ 2.3
育 英 資 金	4,992,188	4,449,753	542,435	12.2
計	195,360,173	200,790,465	△ 5,430,292	△ 2.7

5 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

収入財源のうち、最も重要な県税については、令和6年度当初予算では、1,072億4,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の257億8,589万円を差し引きますと814億5,411万円となり、令和5年度最終予算831億2,712万円に比べ約2.0%減となっています。

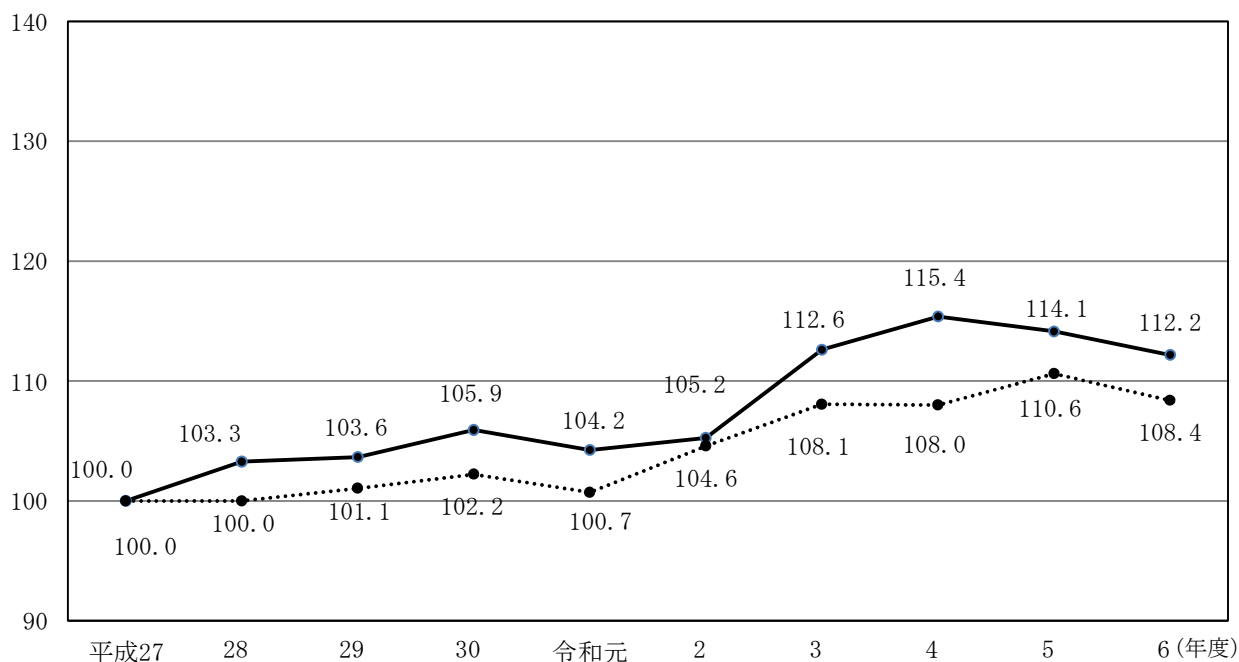
また、この814億5,411万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ172,340円、78,758円となります。

過去10か年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況 (平成27年度を100としたときの伸び)

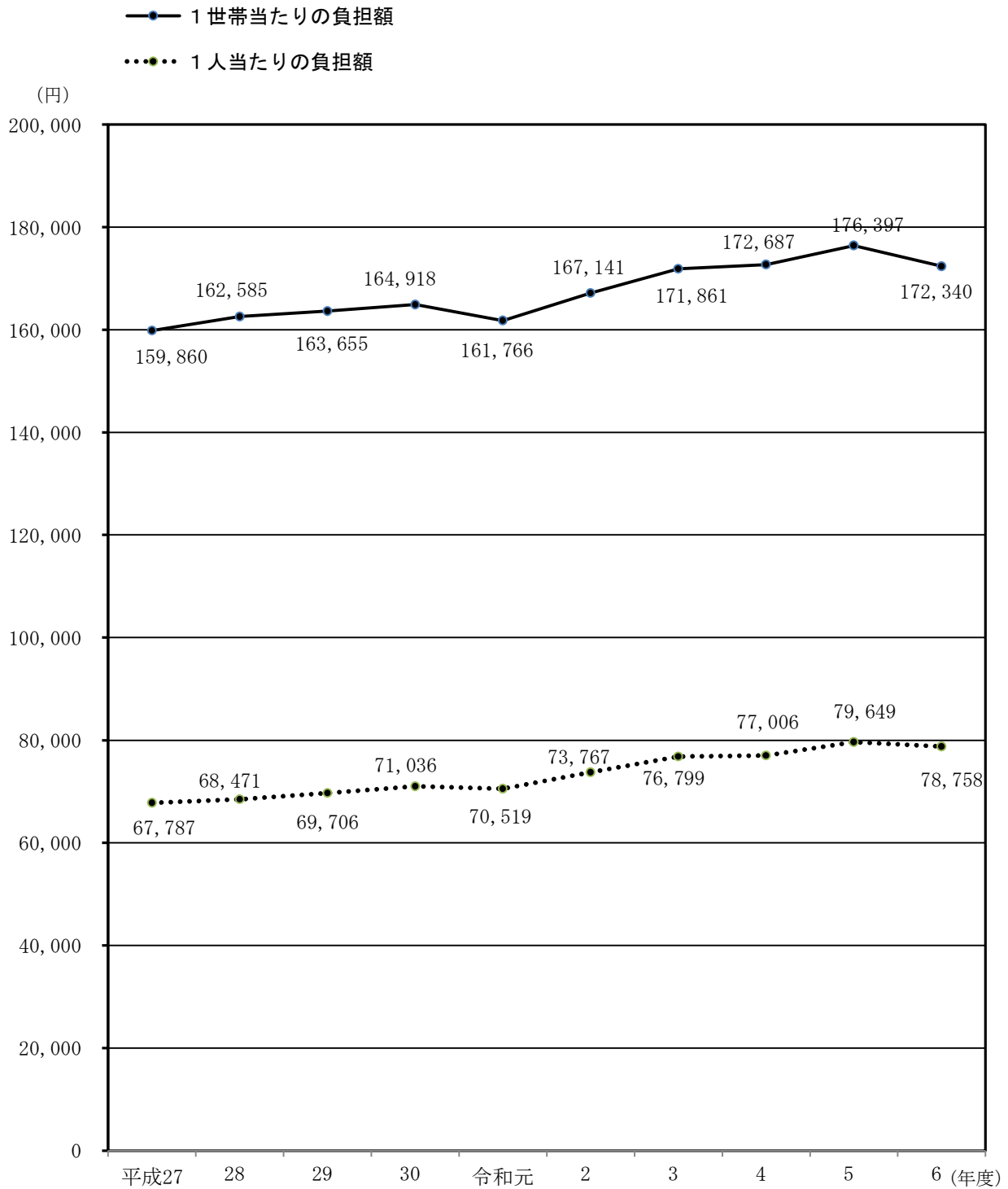
—●— 県税の総額

…●… 県税中法人関係税を除いたもの



(注) 平成27年度～令和4年度 決算額
令和5年度 最終予算額
令和6年度 当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成27年度～令和4年度 決算額
 令和5年度 最終予算額
 令和6年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

Ⅱ 令和5年度補正予算

1 令和5年度一般会計補正予算のあらまし

令和5年度一般会計補正予算

令和5年度の予算については、前回（第152回令和5年12月公表）の「宮崎県の財政」で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

1 概 要

当初予算6,556億8,300万円に対し、454億1,202万4千円の増額補正を行い、最終予算は7,010億9,502万4千円となっています。

2 11月補正予算

令和5年11月議会における補正予算は、国庫補助決定に伴うもの等に要する経費として10億7,252万6千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

令和5年台風第6号災害対策に係る経費	9億4,500万円
県有施設の照明をLEDに更新するための経費	7,500万円
その他必要とする経費	5,252万6千円

3 11月追加補正予算

令和5年11月議会における追加補正予算は、

ア 国の令和5年度補正予算（第1号）等に係る経費

イ 職員の給与改定に係る経費

として349億111万2千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の令和5年度補正予算（第1号）等に係る経費	325億7,920万9千円
職員の給与改定に係る経費	23億2,190万3千円

4 2月補正予算

令和6年2月議会における補正予算は、

ア 物価高対策に係る経費

イ 大規模災害に備えた緊急対策に係る経費

ウ その他必要とする経費

として、総額347億8,138万8千円の減額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

物価高対策に係る経費	15億6,121万5千円
大規模災害に備えた緊急対策に係る経費	1億8,541万9千円
公共事業費	27億1,693万5千円
衛生費（新型コロナウイルス対策費の減等）	△214億7,878万7千円

令和5年度一般会計の補正状況

歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	11 月 補正額	11月追加 補正額	2 月 補正額	最終予算額	構成比 (%)
1 県 税	106,750,000	106,750,000			2,350,000	109,100,000	15.6
2 地方消費税清算金	56,945,632	56,945,632			△ 2,624,557	54,321,075	7.7
3 地 方 譲 与 税	20,608,000	20,608,000			2,086,506	22,694,506	3.2
4 地方特例交付金	617,000	617,000			54,512	671,512	0.1
5 地 方 交 付 税	189,051,000	189,051,000			7,320,555	196,371,555	28.0
6 交通安全対策特別交付金	398,000	398,000			△ 75,477	322,523	0.0
7 分担金及び負担金	1,849,424	1,914,037		671,332	△ 52,480	2,532,889	0.4
8 使用料及び手数料	9,390,093	9,390,093			△ 159,397	9,230,696	1.3
9 国 庫 支 出 金	124,118,645	133,993,642	690,366	18,855,008	△ 27,135,719	126,403,297	18.0
10 財 産 収 入	972,020	972,020			109,601	1,081,621	0.2
11 寄 附 金	357,251	357,251			△ 129,300	227,951	0.0
12 繰 入 金	36,381,006	45,727,230	71,660	3,018,379	△ 17,249,218	31,568,051	4.5
13 繰 越 金	0	14,517,290				14,517,290	2.1
14 諸 収 入	62,844,829	62,848,179		744,093	△ 1,589,379	62,002,893	8.8
15 県 債	45,400,100	55,813,400	310,500	11,612,300	2,312,965	70,049,165	10.0
合 計	655,683,000	699,902,774	1,072,526	34,901,112	△ 34,781,388	701,095,024	100.0

歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	11 月 補正額	11月追加 補正額	2 月 補正額	最終予算額	構成比 (%)
1 議 会 費	1,119,639	1,119,639		8,588	△ 38,944	1,089,283	0.2
2 総 務 費	40,376,726	60,991,221		1,427,113	11,957,476	74,375,810	10.6
3 民 生 費	98,225,184	99,547,965	7,157	936,063	△ 3,609,135	96,882,050	13.8
4 衛 生 費	53,773,397	55,378,396	88,277	422,523	△ 21,478,787	34,410,409	4.9
5 労 働 費	1,538,466	1,551,002		7,810	△ 215,251	1,343,561	0.2
6 農 林 水 産 業 費	52,000,048	54,527,807	949,092	7,353,527	△ 5,594,416	57,236,010	8.2
7 商 工 費	60,855,847	64,353,373		818,385	△ 4,341,612	60,830,146	8.7
8 土 木 費	58,211,570	72,299,841		22,190,133	△ 5,193,015	89,296,959	12.7
9 警 察 費	27,800,849	27,804,448		346,811	△ 1,118,120	27,033,139	3.9
10 教 育 費	114,938,211	115,449,124	28,000	1,390,159	△ 4,853,714	112,013,569	16.0
11 災 害 復 旧 費	18,672,120	18,704,070			△ 120,543	18,583,527	2.7
12 公 債 費	75,406,930	75,406,930			△ 39,596	75,367,334	10.7
13 諸 支 出 金	52,664,013	52,668,958			△ 135,731	52,533,227	7.5
14 予 備 費	100,000	100,000				100,000	0.0
合 計	655,683,000	699,902,774	1,072,526	34,901,112	△ 34,781,388	701,095,024	100.0

予算の執行状況

令和５年度一般会計の令和６年３月３１日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。
 なお、出納閉鎖期日（５月３１日）までに、県税等の収納や３月末までに完了した事務事業等の
 支払が行われ、令和５年度の収入・支出額が確定されます。

令和５年度一般会計予算の執行状況

(R6.3.31 現在)

(単位:千円、%)

歳 入	予 算 額	収 入 額	収 入 割 合
款 別			
県 税	109,100,000	105,554,512	96.7
地 方 消 費 税 清 算 金	54,321,075	54,321,077	100.0
地 方 譲 与 税	22,694,506	22,680,769	99.9
地 方 特 例 交 付 金	671,512	671,512	100.0
地 方 交 付 税	196,371,555	196,880,550	100.2
交通安全対策特別交付金	322,523	333,864	103.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,782,377	2,342,845	84.2
使 用 料 及 び 手 数 料	9,230,696	8,845,261	95.8
国 庫 支 出 金	173,049,852	107,506,126	62.1
財 産 収 入	1,081,621	1,148,147	106.1
寄 附 金	227,951	338,179	148.3
繰 入 金	31,568,051	27,358,181	86.6
繰 越 金	26,774,493	26,774,493	100.0
諸 収 入	62,960,042	54,774,778	86.9
県 債	99,969,265	23,285,300	23.2
合 計	791,125,519	632,815,594	79.9

歳 出

(単位:千円、%)

款 別	予 算 額	支 出 額	支 出 割 合
議 会 費	1,113,283	1,076,273	96.6
総 務 費	75,065,480	58,976,900	78.5
民 生 費	97,141,177	87,792,609	90.3
衛 生 費	35,954,519	25,958,385	72.1
労 働 費	1,343,561	1,189,724	88.5
農 林 水 産 業 費	81,966,974	49,497,887	60.3
商 工 費	65,169,395	56,498,149	86.6
土 木 費	133,079,767	65,300,212	49.0
警 察 費	27,188,805	24,720,871	90.9
教 育 費	113,387,088	104,411,284	92.0
災 害 復 旧 費	31,731,635	14,487,663	45.6
公 債 費	75,367,334	75,367,331	99.9
諸 支 出 金	52,533,227	52,496,055	99.9
予 備 費	83,274	0	0
合 計	791,125,519	617,773,344	78.0

- (注) 1 令和４年度からの繰越額を含む。
 2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

令和５年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て令和６年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
トラック事業者物価高騰対策支援事業	68,124	放課後児童クラブ事業	7,138
消費生活センター施設修繕事業	42,250	こどもの性被害防止対策支援事業	1,375
県立芸術劇場大規模改修事業	1,473,320	地域小規模児童養護施設整備補助事業	20,418
庁舎公舎等保全事業	84,766	母子生活支援施設整備補助事業	159,499
電気機械管理事業	85,295	青少年自然の家設備改修事業	1,400
県有施設災害復旧事業	3,464	県内事業者省エネ対策推進事業	153,015
指定避難所(県有施設)の環境改善緊急対策事業	161,518	みやざきスマート林業推進事業	1,676
航空消防防災管理運営事業(臨時整備)	5,599	硫黄山河川白濁対策推進事業	2,500
保健所設備改修事業	61,618	荒廃溪流等流木流出防止対策事業	25,665
介護職員等処遇改善事業(看護補助者分)	51,265	山地治山事業	2,132,402
地域医療介護総合確保計画推進事業	168,250	緊急治山事業	945,831
介護職員等処遇改善事業(介護職員分)	336,639	保安林整備事業	89,360
介護施設等防災・減災対策強化事業	24,736	県単治山事業	45,719
地域密着型サービス施設等整備事業	234,240	県単補助治山事業	43,123
介護現場におけるICT導入支援事業	120,256	盛土防災総合推進事業	24,296
労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業	92,614	自然公園等整備事業	94,300
介護サービス継続支援事業	525,306	治山施設災害復旧事業	103,976
介護職員等処遇改善事業(福祉・介護職員分)	144,671	森林計画樹立事業	45,000
報酬改定システム改修事業	1,338	ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業	7,642
障がい者就労施設工賃向上実現事業	156,098	森林整備事業	2,265,038
こどもの性被害防止対策支援事業	11,850	再造林推進事業	25,700
発達障がい者支援事業	20,005	森林機能保全対策総合整備事業	112,000
動物保護管理所等維持管理費	4,598	再造林対策事業	25,775
食肉衛生検査所業務改善事業	10,780	地方創生道整備推進交付金事業	1,384,402
生活基盤施設耐震化等交付金事業	53,500	森林環境保全整備事業	405,504
PCR検査体制等強化事業	2,275	山のみち地域づくり交付金事業	54,447
感染患者入院費公費負担事業	260,684	県単林道事業	47,392

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
林道災害復旧事業	2,271,114	公共農地防災事業	1,753,037
県単林道災害復旧事業	86,387	耕地災害復旧事業	707,424
合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業	693,870	農業大学校教育カリキュラム強化事業	6,834
みやざき材を魅せる「空間・人」づくり事業	384	農業経営体育成支援事業	11,217
宮崎県さのこの生産資材導入支援事業	17,634	農業大学校施設緊急整備事業	10,616
小規模事業者パワーアップ支援事業	155,141	盛土防災総合推進事業	24,296
物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業	590,400	水産試験場施設整備事業	159,976
特別高圧電気料金激変緩和事業	279,400	県単漁港維持管理事業	49,700
ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	300,000	県単漁港調査事業	9,777
観光人材確保緊急対策事業	46,692	水産基盤(漁港)整備事業	1,491,800
県内旅行宿泊応援クーポン付与事業	488,091	県単漁港建設事業	49,459
スポーツランドみやざき推進施設改良事業	126,023	公共海岸保全漁港事業	208,440
活動火山周辺地域防災営農対策事業	66,623	公共用地取得事業(五ヶ瀬高千穂道路分)	23,865
施設園芸ハウス長寿命化緊急支援事業	41,000	公共用地取得事業(蘇陽五ヶ瀬道路分)	75,167
畜産競争力強化整備事業	2,316,704	盛土防災総合推進事業	42,510
酪農経営体質強化緊急支援事業	31,252	インフラDX推進事業	10,000
乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業	13,825	道路橋梁調査事業	228,150
県産牛肉消費拡大緊急対策事業	9,000	公共道路新設改良事業	15,261,929
畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	172,770	県単特殊改良事業	1,051,199
宮崎県和牛繁殖経営維持緊急対策事業	91,160	県単道路維持調査事業	18,198
畜産飼料流通効率化緊急支援事業	18,000	人にやさしい沿道環境整備事業	93,918
畜産経営飼料高騰対策支援事業	392,600	公共道路維持事業	6,212,005
畜産基盤再編総合整備事業	214,729	県単道路維持事業	793,128
養豚試験事業	4,468	県単舗装補修事業	221,159
家畜保健衛生所施設・設備等整備事業	37,582	沿道修景美化推進対策事業	52,470
基幹水利施設管理事業	2,560	道路受託事業	660
地籍調査事業	755,448	道路災害関連事業	15,000
県単農業農村整備計画策定事業	7,500	県単橋梁維持事業	107,352
公共農村総合整備対策事業	651,970	ダム施設整備事業	2,007,901
土地改良区統合整備総合対策事業	5,164	公共河川事業	5,913,736
県単土地改良事業	30,169	公共災害関連河川等事業	18,576
公共土地改良事業	3,986,937	県単河川改良事業	2,300,239
公共農道整備事業	48,206	県単河川修繕事業	79,634

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
県単河川調査事業	121,197	県単街路事業	9,545
県単自然災害防止事業	28,555	都市計画調査事業	2,198
河川受託事業	46,300	公共街路事業	864,526
海岸保全事業	10,143	公共都市公園事業	531,359
公共海岸事業	46,000	県単都市公園整備事業	369,741
ダム施設管理事業	827,060	木造建築物等地震対策加速化支援事業	680
公共土木災害復旧事業	7,865,872	木造住宅耐震化緊急啓発事業	23,901
公共砂防事業	3,652,236	建物管理事業	122,003
公共急傾斜地崩壊対策事業	1,938,750	公共県営住宅建設事業	199,797
県単砂防調査事業	25,393	県有スポーツ施設整備事業	653,415
県単公共砂防事業	226,349	競技用具等整備事業	3,099
県単公共急傾斜地崩壊対策事業	279,342	県立学校老朽化対策事業	224,943
公共海岸保全港湾事業	897,500	県立学校運動場整備事業	37,071
港営事業	14,050	ひなたDXハイスクール事業	100,000
港湾維持管理事業	163,696	産業教育設備事業	24,746
港湾調査事業	143,068	未来を創る！高等特別支援学校整備事業	11,390
港湾海岸保全事業	7,143	特別支援学校性被害防止対策事業	600
公共港湾建設事業	1,777,219	練習環境整備事業	861,145
県単港湾建設事業	14,961	文化財保存整備補助事業	1,619
都市計画に関する基礎調査実施事業	42,471	交通安全施設整備事業	49,777

県債の状況

令和6年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度中 増 減 見 込 み		令和5年度末 現在高見込額
	現 在 高	現 在 高	令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元償還見込額	
1 普 通 債	467,808,039	479,360,234	64,900,856	39,581,464	504,679,626
(1) 土 木	336,530,662	342,885,393	41,704,260	28,888,595	355,701,058
(2) 農 林 水 産	81,148,296	80,977,293	8,025,792	6,967,087	82,035,998
(3) 教 育	10,963,723	11,042,658	2,528,400	915,052	12,656,006
(4) 公 営 住 宅	6,242,625	5,700,309	742,000	558,007	5,884,302
(5) 民 生	475,447	421,453	41,000	53,994	408,459
(6) 衛 生	333,266	527,249	8,004	36,824	498,429
(7) 商 工	1,962,401	2,120,581	0	442,925	1,677,657
(8) 庁 舎	10,968,267	11,157,742	2,770,400	260,620	13,667,522
(9) 新 産 都 市	111,294	77,290	0	16,123	61,167
(10) そ の 他	19,072,058	24,450,266	9,081,000	1,442,238	32,089,028
2 災 害 復 旧 債	13,551,969	15,371,799	4,434,100	1,452,131	18,353,768
(1) 土 木	12,556,704	14,281,212	4,235,100	1,356,594	17,159,718
(2) 農 林 水 産	645,855	696,025	97,200	53,065	740,160
(3) 教 育	69,166	78,337	9,100	4,959	82,478
(4) そ の 他	280,244	316,225	92,700	37,513	371,412
3 そ の 他	375,870,271	349,406,865	2,745,745	29,958,496	322,194,114
(1) 転 貸 債	1,680,155	1,303,276	0	338,997	964,279
(2) 減 税 補 て ん 債	1,796,866	1,348,548	0	337,886	1,010,662
(3) 減 収 補 て ん 債	2,925,700	2,925,700	0	0	2,925,700
(4) 臨時財政対策債	350,675,108	326,176,146	2,745,745	28,107,408	300,814,483
(5) 退 職 手 当 債	18,792,442	17,653,195	0	1,174,206	16,478,989
合 計	857,230,279	844,138,898	72,080,701	70,992,092	845,227,507

(注) 1 公債管理特別会計分を含む。

2 令和5年度中増減見込みは、最終予算額。

3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

令和6年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（令和6年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	令和5年10月	0	令和5年10月	0
	〃 11月	0	〃 11月	0
	〃 12月	0	〃 12月	0
	令和6年1月	0	令和6年1月	0
	〃 2月	0	〃 2月	0
	〃 3月	0	〃 3月	0

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 令和5年度特別会計補正予算のあらまし

令和5年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

1 1月追加補正予算

令和5年11月議会における追加補正予算は、4会計で、192万8千円の増額補正を行いました。

2 月補正予算

令和6年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、46億6,577万7千円の増額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

令和5年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 予算額	補正予算額		最終予算額	構成比 (%)
			11月追加 補正	2月補正		
開 発 事 業 特 別 資 金	20,033	20,033		△ 3,786	16,247	0.0
公 債 管 理	77,989,098	77,989,098		△ 967,376	77,021,722	37.5
国 民 健 康 保 険	113,499,737	113,499,737		5,681,253	119,180,990	58.0
母子父子寡婦福祉資金	302,067	302,067		2,936	305,003	0.1
山 林 基 本 財 産	125,317	125,317	115	△ 13,174	112,258	0.1
拡 大 造 林 事 業	208,832	208,832	734	△ 59,341	150,225	0.1
林 業 改 善 資 金	901,832	901,832		△ 21,419	880,413	0.4
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	686,688	686,688		△ 10,449	676,239	0.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,850	4,850		44,640	49,490	0.0
県 営 国 民 宿 舎	34,435	34,435		18,092	52,527	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	216,178	216,178		38,580	254,758	0.1
公 共 用 地 取 得 事 業	614,990	614,990	416	△ 57,797	557,609	0.3
港 湾 整 備 事 業	1,500,059	1,500,059		△ 4,533	1,495,526	0.7
県 立 学 校 実 習 事 業	236,596	236,596		△ 2,937	233,659	0.1
育 英 資 金	4,449,753	4,449,753	663	21,088	4,471,504	2.2
合 計	200,790,465	200,790,465	1,928	4,665,777	205,458,170	100.0

予算の執行状況

令和５年度特別会計の令和６年３月３１日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。
 なお、出納閉鎖期日（５月３１日）までに、繰入金等の収納や３月末に完了した事務事業等の支払が行われ、令和５年度の収入・支出額が確定されます。

令和５年度特別会計予算の執行状況

(R6. 3. 31 現在)

(単位:千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	16,247	15,463	2,788	95.1	17.1
公 債 管 理	77,021,722	77,021,721	75,782,804	99.9	98.3
国 民 健 康 保 険	119,180,990	106,212,663	104,052,482	89.1	87.3
母子父子寡婦福祉資金	305,003	325,829	128,555	106.8	42.1
山 林 基 本 財 産	112,258	138,324	85,423	123.2	76.0
拡 大 造 林 事 業	150,225	142,330	107,367	94.7	71.4
林 業 改 善 資 金	880,413	880,413	125	100.0	0.0
小規模企業者等設備導入資金	676,239	676,240	514,765	100.0	76.1
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	49,490	49,490	5,280	100.0	10.6
県 営 国 民 宿 舎	52,527	52,528	19,415	100.0	36.9
沿岸漁業改善資金	254,758	260,468	77,980	102.2	30.6
公共用地取得事業	772,084	666,682	619,452	86.3	80.2
港 湾 整 備 事 業	1,946,026	1,243,540	870,901	63.9	44.7
県立学校実習事業	233,659	221,342	170,530	94.7	72.9
育 英 資 金	4,471,504	4,455,933	360,524	99.6	8.0
合 計	206,123,145	192,362,968	182,798,390	93.3	88.6

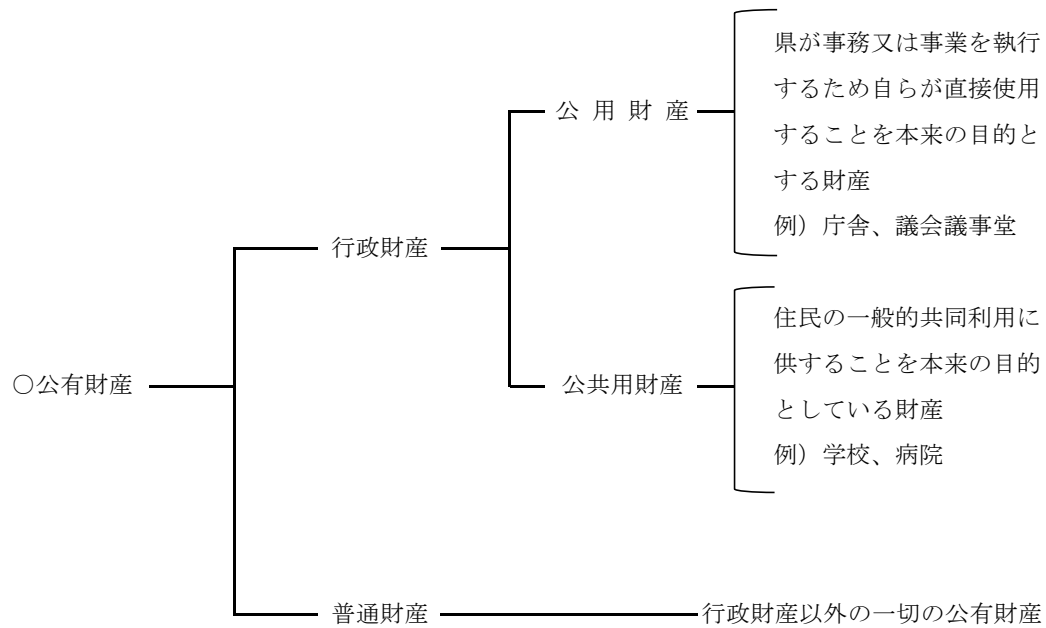
- (注) １ 令和４年度からの繰越額を含む。
 ２ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅲ 県有財産の状況

県有財産の状況

令和6年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



○基金 ———— 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられたもの

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地（地 積）			建 物（延面積）		
		令5.9.30 現 在 高	令5.10.1～ 令6.3.31 までの増減高	令6.3.31 現 在 高	令5.9.30 現 在 高	令5.10.1～ 令6.3.31 までの増減高	令6.3.31 現 在 高
本 庁 舎		38,602.43	△ 13.14 22.88	38,612.17	72,118.24	△ 142.73 0.00	71,975.51
その政 府機 関の 施設	警察（消防） 施 設	310,587.14	△ 2,736.81 2,997.94	310,848.27	105,299.54	△ 809.11 202.04	104,692.47
	そ の 他 の 施 設	1,998,613.94	△ 27,372.08 740.93	1,971,982.79	126,146.31	△ 33.87 0.00	126,112.44
公 共 用 財 産	学 校	2,987,604.08	△ 3,825.95 110.65	2,983,888.78	609,367.39	△ 9.94 0.00	609,357.45
	公 営 住 宅	954,887.89	△ 9,772.26 9,711.74	954,827.37	629,723.21	0.00 2,353.74	632,076.95
	公 園	2,007,308.53	△ 2,982.52 0.00	2,004,326.01	88,099.81	0.00 1,750.00	89,849.81
	そ の 他 の 施 設	11,677,986.54	△ 62.00 4,153.75	11,682,078.29	327,125.10	0.00 971.79	328,096.89
山 林		25,218,855.12	△ 542.00 0.00	25,218,313.12	0.00	0.00 0.00	0.00
職 員 宿 舎		185,211.60	0.00 0.00	185,211.60	89,847.79	0.00 881.29	90,729.08
そ の 他		899,933.48	△ 54,165.50 58,461.43	904,229.41	40,595.15	△ 6,884.04 5,382.83	39,093.94
合 計		46,279,590.75	△ 101,472.26 76,199.32	46,254,317.81	2,088,322.54	△ 7,879.69 11,541.69	2,091,984.54

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	令5.9.30 現 在 高	令5.10.1～令6.3.31 までの増減高	令6.3.31 現 在 高	令5.9.30 現 在 高	令5.10.1～令6.3.31 までの増減高	令6.3.31 現 在 高
所 有	25,218,855.12	△ 542.00 0.00	25,218,313.12	2,187,438.46	△ 190.48 5,579.00	2,192,826.98
分 収	49,722,954.74	△ 327,100.00 0.00	49,395,854.74	1,810,910.21	△ 14,247.00 2,871.00	1,799,534.21
合 計	74,941,809.86	△ 327,642.00 0.00	74,614,167.86	3,998,348.67	△ 14,437.48 8,450.00	3,992,361.19

(3) 動 産

区 分	令5.9.30現在高	令5.10.1～令6.3.31 までの増減高	令6.3.31現在高
船 舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	956.70 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	956.70 総トン
航 空 機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮 標	5 個	0 個 1 個	6 個

(4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令5.9.30現在高	令5.10.1～令6.3.31 までの増減高	令6.3.31現在高
地 上 権	49,722,954.74	△ 327,100.00 0.00	49,395,854.74
鉱 業 権	0.00	0.00 0.00	0.00
合 計	49,722,954.74	△ 327,100.00 0.00	49,395,854.74

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令5.9.30現在高	令5.10.1～令6.3.31 までの増減高	令6.3.31現在高
特 許 権	41	△ 3 0	38
実 用 新 案 権	1	△ 1 0	0
著 作 権	116	0 0	116
意 匠 権	2	0 0	2
育 成 者 権	41	0 3	44
商 標 権	15	0 0	15
合 計	216	△ 4 3	215

(6) 有価証券

(単位：円)

区 分	令5.9.30現在高	令5.10.1～令6.3.31 までの増減高	令6.3.31現在高
株 券	824,206,000	0	824,206,000
合 計	824,206,000	0	824,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
(公財)都道府県センター出捐金	729,000,000	0	729,000,000
宮崎カーフェリー(株)	100,000,000	0	100,000,000
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	815,853,440	△ 28,000,000	787,853,440
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	225,797,000	0	225,797,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,592,819	0	6,592,819
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
公立大学法人宮崎県立看護大学現物出資	3,988,755,010	0	3,988,755,010
佐藤棟良福祉基金出捐金	218,043,726	591,287	218,635,013
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	29,618,578	0	29,618,578
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)宮崎県観光協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	△ 1,500,000	0

(単位：円)

区 分	令5.9.30現在高	令5.10.1～令6.3.31 までの増減高	令6.3.31現在高
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	832,400,000	0	832,400,000
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000	0	25,000,000
全国漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	46,222,898	0	46,222,898
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	17,637,126,498	△ 28,908,713	17,608,217,785

2 基 金

（開発事業特別資金積立金）

（単位：円）

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	276, 661, 725	0 0	276, 661, 725

（人口減少対策基金）

（単位：円）

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	660, 454, 684	0 3, 760, 132	664, 214, 816

（新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金）

（単位：円）

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	1, 297, 252, 288	0 0	1, 297, 252, 288

（宮崎再生基金）

（単位：円）

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	4, 879, 496, 967	0 0	4, 879, 496, 967

（バスネットワーク最適化支援基金）

（単位：円）

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	1, 288, 017, 087	△ 16, 313, 000 17, 090	1, 271, 721, 177

（市町村21世紀基金）

（単位：円）

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	222, 859, 495	△ 11, 792, 000 4, 247	211, 071, 742

（市町村間連携支援基金）

（単位：円）

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	201, 161, 452	△ 18, 704, 940 4, 029	182, 460, 541

（みやざき産業人財確保支援基金）

（単位：円）

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	176, 804, 987	△ 1, 958, 040 0	174, 846, 947

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	81, 383, 905	0 1, 403	81, 385, 308

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	18, 546, 011, 217	△ 1, 000, 000, 000 3, 000, 392, 499	20, 546, 403, 716

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	36, 529, 041, 384	△ 22, 152, 958, 000 24, 408, 943, 215	38, 785, 026, 599
有 価 証 券	18, 999, 965, 136	0 1, 000, 000, 000	19, 999, 965, 136

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	485, 569, 196	0 9, 727	485, 578, 923

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	29, 891, 462, 859	△ 1, 787, 648, 015 3, 544, 341, 364	31, 648, 156, 208

(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	7, 095, 097, 697	△ 65, 134, 886 21, 408, 511	7, 051, 371, 322
有 価 証 券	10, 000, 000, 000	0 0	10, 000, 000, 000

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	377, 682, 135	△ 5, 113, 224 24, 859, 350	397, 428, 261
動 産	134, 799, 599	△ 1, 097, 226 4, 123, 224	137, 825, 597

(退職手当基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	3, 189, 110, 000	0 56, 268	3, 189, 166, 268

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	433, 359, 581	△ 131, 927, 068 10, 027	301, 442, 540

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	173, 303, 425	0 3, 409	173, 306, 834

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	3, 693, 944, 102	0 1, 803, 196, 000	5, 497, 140, 102

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	10, 361, 884, 116	△ 1, 608, 845, 009 1, 500, 699, 000	10, 253, 738, 107

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	2, 520, 542, 721	0 178, 105, 540	2, 698, 648, 261

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	1, 803, 095, 340	0 34, 155	1, 803, 129, 495

(安心こども基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	935, 649, 299	△ 1, 867, 000 7, 870, 000	941, 652, 299

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	98, 027, 157	△ 29, 160, 989 220, 829	69, 086, 997
有 価 証 券	200, 000, 000	0 0	200, 000, 000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	12, 133, 065	0 243	12, 133, 308

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	61, 452, 931	△ 207, 967, 000 252, 097, 000	105, 582, 931

(森林環境譲与税基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	62, 058, 807	△ 93, 081, 000 186, 625, 000	155, 602, 807

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	390, 353, 234	△ 182, 827, 488 306, 715, 761	514, 241, 507

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	17, 974, 179	0 0	17, 974, 179

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	398, 198, 326	△ 31, 073, 000 1, 245, 000	368, 370, 326
有 価 証 券	1, 200, 000, 000	0 0	1, 200, 000, 000

(観光みやざき未来創造基金)

(単位：円)

区 分	令5. 9. 30現在高	令5. 10. 1～令6. 3. 31 までの増減高	令6. 3. 31現在高
現 金	352, 980, 554	0 20, 061	353, 000, 615

(物価高騰対策金融支援基金)

(単位：円)

区 分	令5.9.30現在高	令5.10.1～令6.3.31 までの増減高	令6.3.31現在高
現 金	833,375,000	△ 200,000,000 480,694	633,855,694
有 価 証 券	490,000,000	0 200,000,000	690,000,000

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	令5.9.30現在高	令5.10.1～令6.3.31 までの増減高	令6.3.31現在高
現 金	80,998,115	△ 43,375,400 42,112,000	79,734,715

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	令5.9.30現在高	令5.10.1～令6.3.31 までの増減高	令6.3.31現在高
現 金	128,750,832	△ 515,800,307 780,663,939	393,614,464
有 価 証 券	780,663,939	△ 780,663,939 500,000,000	500,000,000

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	令5.9.30現在高	令5.10.1～令6.3.31 までの増減高	令6.3.31現在高
現 金	222,954,144	0 4,471	222,958,615

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	令5.9.30現在高	令5.10.1～令6.3.31 までの増減高	令6.3.31現在高
現 金	21,781,503	△ 4,794,000 0	16,987,503

(公立学校情報機器整備基金)

(単位：円)

区 分	令5.9.30現在高	令5.10.1～令6.3.31 までの増減高	令6.3.31現在高
現 金	0	0 746,723,000	746,723,000

(参考) 貸借対照表

(参考) 貸借対照表

本県では、県が保有している資産とその資産を形成するために生じた債務等の財務情報を分かりやすく開示するため、平成２８年度決算から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成２７年１月２３日総務大臣通知）に基づき、統一的な基準による貸借対照表を作成しています。

貸借対照表（普通会計）

(R5.3.31 現在)
(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>1 固定資産</u>	<u>15,380</u>	<u>1 固定負債</u>	<u>9,008</u>
有形・無形固定資産	13,920	(1) 地方債	7,776
(1) 事業用資産	2,515	(2) 退職手当引当金	1,111
(2) インフラ資産	11,284	(3) その他	120
(3) その他	120		
投資その他の資産	1,460	<u>2 流動負債</u>	<u>857</u>
(1) 投資及び出資金	184	(1) １年以内償還予定地方債	713
(2) 基金	816	(2) 賞与等引当金	88
(3) その他	460	(3) 預り金	18
		(4) その他	39
<u>2 流動資産</u>	<u>1,013</u>		
(1) 現金預金	340	負債合計	9,865
(2) 基金	640	純 資 産 の 部	
(3) その他	33	純資産合計	6,528
資 産 合 計	16,393	負債・純資産合計	16,393

(注) 上表の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、本県がどのような資産を保有しているか（資産保有状況）、その資産がどのような財源で賄われているか（財源調達状況）を対照表示した財務書類で、これによって基準日時点における本県の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。

貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるため、本県がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額と併せて見ることで、資産と負債の総体を一覽的に把握することが可能となります。

※「宮崎県の財務書類」の詳しい内容は、宮崎県ホームページをご覧ください。

宮崎県 財務書類 [検索](#)

数字でみる宮崎

令和6年度当初予算				
災害復旧費	 17,000円	県民一人あたり六十三万六千円	教育費	 120,200円
衛生費	 28,100円		土木費	 69,600円
商工費	 45,300円		農林水産業費	 52,100円
労働費	 1,700円		民生費	 97,400円
その他	 175,700円		警察費	 28,900円

